

## ◎業績の状況

平成27年度上半期の国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益が改善を続けるなかで、設備投資が緩やかな増加基調となったことや、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費関連が、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増や身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要により堅調に推移したことに加え、観光関連も航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港増加などによる入域観光客数の増加を背景に好調に推移したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2015～2017」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が順調に増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比517億円増加の1兆9,015億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比297億円増加の1兆3,319億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比218億円減少の5,827億円となりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の増加などにより、前中間連結会計期間比18億96百万円増加の260億7百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などにより、前中間連結会計期間比3億24百万円減少の193億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比22億21百万円増加の66億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11億37百万円増加の42億21百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益195億19百万円(前中間連結会計期間比15億82百万円増加)、セグメント利益61億46百万円(前中間連結会計期間比23億2百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益52億79百万円(前中間連結会計期間比2億45百万円増加)、セグメント利益1億76百万円(前中間連結会計期間比1億37百万円減少)となりました。

その他は、経常収益24億7百万円(前中間連結会計期間比3百万円減少)、セグメント利益3億10百万円(前中間連結会計期間比57百万円増加)となりました。

## ◎キャッシュ・フローの状況

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,171億63百万円(前中間連結会計期間末比41億円減少)となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、245億21百万円(前中間連結会計期間比45億22百万円減少)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出300億2百万円があったものの、預金の増加による収入507億71百万円があったことによるものであります。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、168億67百万円(前中間連結会計期間比100億7百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出791億21百万円があったものの、有価証券の償還による収入713億73百万円や有価証券の売却による収入261億21百万円があったことによるものであります。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億11百万円(前中間連結会計期間比42百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出7億3百万円があったことによるものであります。

## ◎主な経営指標などの推移(連結)

[単位：百万円]

	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	24,764	24,111	26,007	49,674	48,936
うち連結信託報酬	254	169	203	488	371
連結経常利益	4,757	4,406	6,628	10,387	11,420
親会社株主に帰属する中間純利益	2,476	3,084	4,221	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,284	7,317
連結中間包括利益	2,708	5,513	1,482	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,875	15,733
連結純資産額	131,037	136,711	145,992	132,269	145,162
連結総資産額	1,935,397	2,019,942	2,093,550	1,917,063	2,040,854
1株当たり純資産額	円 6,198.49	6,498.54	7,007.64	6,295.81	6,976.97
1株当たり中間純利益金額	円 121.21	151.96	209.95	—	—
1株当たり当期純利益金額	円 —	—	—	259.20	360.62
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円 120.90	151.57	209.39	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	—	—	258.51	359.66
自己資本比率	% 6.54	6.53	6.73	6.66	6.87
連結自己資本比率(国内基準)	% 12.73	12.33	12.00	12.49	11.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,051	70,244	24,521	△10,695	49,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	6,860	16,867	11,266	△15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△668	△711	△1,943	△2,439
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,408	121,263	117,163	44,792	76,481
従業員数	1,393	1,388	1,394	1,359	1,360
[外、平均臨時従業員数]	[611]	[635]	[632]	[624]	[631]
信託財産額	72,210	61,546	61,871	67,577	60,884

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年9月期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

8. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。